

しもおく奈歩議員

2月議会
議案質疑

大きな被害をもたらした豚コレラ

現場に寄り添う長期的な支援と心の支えが必要

2019年度予算議会 3月7日

愛知県は全国3番手の大農業国、養豚産出額は全国第9位で、地域経済を支える大事な地場産業です。

昨年9月に岐阜県で発生した豚コレラは田原市に感染が拡大し、18の農場で約25,000頭の豚の殺処分を行い、大きな打撃となっています。

日本共産党県議団は2月21日に大村知事に被害農家への財政支援など求める「豚コレラ対策」の申し入れを行い、3月7日の2月議会本会議で、しもおく議員が質問しました。

豚コレラ対策や農家の再建には中長期的な支援が必要

しもおく議員は、「豚コレラの防疫の徹底には、シャワーゲートなどの防疫施設の整備、防護柵や電気柵の設置と維持費など、膨大な資金がかかり、中長期的な支援体制が必要。そして養豚農家の再建には保障体制が必要。将来に希望と展望のある支援があつてこそ、再建しようという



決意が生まれる。」と求めました。

さらに「殺処分した豚の評価額を県が算出し国が手当金として保証する制度はあるが、現場からは『雇用を含めた農場全体での評価額を算出して欲しい』『補償金が出ても、収入とみなされたら税金が払えない』という声がある。愛知県が現段階で発表している、とりあえず、つなぎで融資するだけの補償などでは全く足りない。養豚農家が再建するには数年かかると言われているが、その間の餌代、飼料代、生活費はどうなるのか。」と指摘し、「農家の方々の不安に寄り添う、県独自の抜本的な手厚い長期的支援策が必要だ。」と強く求めました。

しかし、愛知県は長期的な支援については答えず、「緊急対策を追加提案した」と繰り返し、「きめ細やかな支援に努め、愛

知の畜産を守る」と述べただけでした。

しもおく議員は、「殺処分された農家だけでなく、出荷制限された周辺農家、流通関係者、風評被害の加工業者などの被害補償もしないと畜産業全体の復興は困難。被害の広い実態にかみ合った支援策を」と訴えました。

防疫業務に従事した県職員体制について

岐阜県では、豚コレラの対応にあたった職員が過労死ラインを超えていました。

しもおく議員は、愛知県で防疫業務に従事した県職員の実態と対策について尋ねました。

農林水産部長は、「職員総動員して5700人の県職員が豚コレラの防疫業務に対応し、県は相談窓口をつくるなど対策をとっている。しかし、豚の殺処分に従事した獣医師職員の負担は極めて重いものがあった。特定の職員に過度な負担がかからないように、職員の勤務管理と健康管理に取りくむ」と答えました。

